



提出 令和7年9月24日

一般質問通告書

☐一括方式

☒一問一答方式

質問
順番

7

東海村議会議長 河野 健一 様

議席番号 6 番 議員氏名 大名 美恵子

質問事項 (件名)	東海村住民避難計画に関する住民説明会開催 を求めて	答弁者
要旨（具体的に） 「広域避難計画」及び「屋内退避及び避難誘導計画」について、村は資料を付けて「原子力災害に備えた東海村住民避難計画」として1冊にまとめている。策定の目的は、「原子力施設における重大事故により原子力災害が発生し、又は発生するおそれが生じた場合に、村民への放射線の重篤な確定的影響の回避又は最小化及び確率的影響のリスクを低減するための防護措置を確実なものとする」とされている。 こうしたことから本計画策定の趣旨では、計画の「住民理解が肝要である」と書かれている。住民への説明会が少なくとも必要と考えるが、「住民理解」に係る村としての考え方を問う。		

質問事項 (件名)	東海第二原発の再稼働是非判断をめぐる政治 姿勢関連	答弁者 村長
要旨（具体的に） 村長は、先の6月議会での一般質問への答弁で、突然「広域避難計画を含めた緊急時対応が国から了承され、安全対策工事が完了となれば、東海第二原発の再稼働は必要と考える」と述べた。この理由として「これまで歩んできた歴史を振り返りつつ、向こう10年20年先の東海村を考えた時、今後も原子力発祥の地として一定の役割を担う責務、また村の基幹産業である原子力とともに歩みを進めていく必要性を、村発足70周年という節目を迎えた時に、改めて認識した」などの説明をした。この時期、事業者としては取水口防潮堤の施工不良についても頻発する火災についても対策は完成されていない状況だった。「再稼働は必要」と考えた際、この2件に関する判断はどうだったか。 また、6市村懇談会で座長を担っている中での「再稼働は必要」発言となったが、他5市への影響については何ら懸念はなかったのか。		

乙 表

氏 名	大名 美恵子	No.	2
-----	--------	-----	---

質問事項 (件名)	子ども・子育て支援金制度創設に関わって	答弁者
要旨（具体的に） こども家庭庁は、こども未来戦略「加速化プラン」における少子化対策の抜本的強化に当たり、少子化対策に受益を有する全世代・全経済主体が、子育て世帯を支える新しい分かち合い・連帯の仕組みとして、医療保険の保険料と併せて拠出いただく子ども・子育て支援金制度を令和８年度に創設するとしている。 また政府は、支援納付金対象費用に充てるため、令和８年度から毎年度、医療保険者から支援納付金を徴収すること、医療保険者は、支援納付金を納付する義務を負うことを定めている。 支援金はなぜ医療保険料と併せて納めることとされたのか。また子育て世帯支援という点では、子育て世帯の負担はないということになるのか。		

質問事項 (件名)	農業への支援強化を求めて	答弁者
要旨（具体的に） 村長は「村の基幹産業である原子力」と６月議会で述べた。しかし、農地が豊かにある本村は、農業も活性化させ、農業で得られる食料に困らない村づくりも重要と考える。 若い方々が農業を生きていく上での仕事として選択できるよう、様々な支援が必要になっていると考える。本村の農業及び農業者育成への支援の状況を問う。 【資料請求】村の農業支援策の一覧		